

# 市議会だより



京丹後市  
きょうたんごし

2012年2月  
第31号

## 初雪のかぶと山 初雪のやま



(久美浜町)

表紙写真は、久美浜町橋爪・安達保男さんにご提供いただきました。

### 12月議会

年頭のご挨拶・補正予算・条例 ……	2～3
条例・賛否一覧 ……	4～5
委員会所管事務調査 ……	6～7
市政を問う ……	8～17
陳情・意見書・決議 ……	17～18
市民と議会の懇談会 ……	18～19
市民の声／あとかき ……	20

### ● 3月議会予定 ●

2月27日	本会議(招集日)
2月28日	本会議
3月9日	本会議(代表質問・一般質問)
3月12日	本会議(一般質問)
3月13日	本会議(一般質問)
3月23日	本会議(最終日)

平成24年5月発行  
市議会だよりの

5月の時節にあう表紙写真を募集!

お問合せは議会事務局へ  
TEL 0772-69-0010

年頭のご挨拶

不透明な時代を乗り切るために  
信頼される議会を目指して



京丹後市議会議長  
池田 恵一

市民の皆さまにおかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は自然の猛威を感じ、人間が無力であることを思い知らされた年でした。国が推進してきた原発も、あまりにも未熟な管理体制と危機管理能力のなさで、東日本は放射能に汚染され、庶民の日常生活が崩壊しました。国内の閉塞感は深まり、本市にも影響が広がっています。

このような時代から脱却を図るため行政が市民の暮らしをどのように支えるのか、先行き不透明な時代を乗り切るためにも、時代に合ったビジョンの構築と組織づくりが急務です。本市議会は基本条例を制定し様々な改革を行い、その一つとして議員定数の削減を実施しました。来期は2名減、当初より8名の減少です。議員一人一人の資質向上を図り、開かれた議会、信頼される議会を目指してまいります。

今年が、皆様にとって素晴らしい年となりますようお祈り申し上げ新年のご挨拶とさせていただきます。

## 42議案のうち4議案を否決！

平成23年度12月定例議会は、11月30日から12月22日までの23日間の会期で開催され、一般会計補正予算第6号、組織条例・職員定数条例・職員給与条例の一部改正、学校条例の一部改正、地域福祉計画、障害者計画、健康増進計画など42議案を審査した。なお、9月定例会最終日に提案され、閉会中の継続審査とした、し尿手数料・下水道使用料に関する条例の一部改正(料金値上げ)4議案は、否決した。

### ▶ 一般会計補正110万円を追加 ◀

一般会計補正予算第6号は、子ども手当廃止により国庫支出金・交付金1億8290万円などが減額になるなか、総計で110万円の追加となった。主な内容は、小学校施設改修事業へ1660万円、国民健康保険繰出金1520万円、高齢者福祉施設整備助成1020万円、障害福祉サービス事業費1億3190万円などが提案され、全員賛成で可決した。

# 12月定例会

### 主な質疑

- 問** 人件費について、組合との妥結ができていなかったが、その後は。
- 答** 組合と交渉してきたが合意には成らなかつた。出来るだけのことはした。
- 問** 災害支援のボランティアについて、100万円も補助している団体がある。考え方は。
- 答** 現地は人の手が足りない。出来るだけ大勢の人が支援にいけるようにしたい。行きたいという思いの人に込めたい。
- 問** この補助の延長は考えているのか。
- 答** 要請があれば真剣に受け止めて考えたい。
- 問** 市がボランティアを募集して集めればよかったのではないか。
- 答** 現地での支援内容を市が決めるのではなく、市民の方がしたいこと、思いを大切に考えた。

### 賛成討論

- ・職員給与について、組合との合意を得ないまま条例が出されルール違反があるなかでの減額の補正提案であり、他にも問題もあるが、福祉予算の増額もあり、賛成する。
- ・東日本大震災後、どういった支援が望ましかったのか、時系列で検証する必要はある。現地が必要としていることなどを精査して、支援のあるべき姿の検証を求める。
- ・税等の返還金について、行政と市民は同じ立場には立てないことを認識すべき。



陸前高田市でのボランティア活動の様子

## し尿処理手数料値上げ

賛成2名、反対21名で否決

### 主な意見

- ・法律改正に伴う条文の改正と、市民への負担増を求める料金改定が、同一議案に混在することは認められない。
- ・し尿処理、下水道処理について統一的な取り扱い、公平・適切な観点からの見直しが必要で、再度の検討が必要である。

### 主な討論

#### ○ 反対討論

- ・18・75%の大幅な値上げであり、さらに段階的に値上げが明記されている。市民アンケートでも70%が反対している。
- ・一般会計のなかで、事業費の財源充当という考え方は理解できない。何を持って受益者負担なのか、考え方に問題。



接続促進が急がれる下水道接続

- ・値上げ以外の収支改善の検討が不十分。エコエネルギーセンサーを活用すれば、年8000万円の経費削減ができる。活用しないで、他に変わる削減策も示さないのは無責任。
- ・下水道等に接続可能な地域の方と、し尿処理を頼まざるを得ない地域との料金が同一としているが、検討が不十分である。

# 料金値上げ 否決!

## 下水道使用料値上げ

賛成3名、反対20名で否決

### 主な意見

- ・公共下水道の整備率65・2%、水洗化率42・3%という状況であり、まず、早急な水洗化率の促進を図り、最低でも60%を目指す必要がある。
- ・水洗化率が低い、下水道は受益者負担だけでなく、環境への役割なども考慮してもう一度考え直すべきだ。

また、市からの説明が十分に市民に伝わっておらず、さらに理解を得る努力が必要だ。加入率を高めることが大切であり、1年間凍結すべき。

- ・浄化槽については、維持管理の経費削減の検討が不十分である。

### 主な討論

#### ○ 反対討論

- ・政策的な事業であり、一般会計全体を再検討する必要がある。市民に負担を求

める前に、人件費削減を含め、もう一度見直し、市民とも議論して検討していく必要がある。

- ・加入率が低い状況での値上げは、加入者のみに負担を強いることになる。接続が延びていれば値上げは必要なく、あらゆる対策を尽くしたとはいえない。公共サービスのあり方の根本的な議論もない。
- ・答申内容は、ほとんど水洗化計画の財政シミュレーションそのものであり、市長の方針通りであり、審議会の名を借りたと言わざるを得ない。

#### ○ 賛成討論

- ・整備をしながら、維持を行っていく事業であり、下水道会計は、将来的に持続可能とすべきである。また、今回の値上げが本当に高いのか、以前の生活から考えると快適である。財政を考え、また、市の努力を考えればやむを得ない。

## 浄化槽使用料金 修正案(委員会否決)

ブローカー電気料金の個人負担について助成を残すもの。

### ○ 反対討論

- ・電気料金は加入時に確認されており、市民の理解は得られない。
- また、維持費は将来的に増加が見込まれる。

### ○ 賛成討論

- ・計画の見直しで整備費は大幅な減額になっている。浄化槽の維持費は高いが整備費は安い。

## 陳情

下水道使用料、し尿処理手数料等の大幅な料金値上げをしないことを求める陳情書

### 【陳情者】

- 新日本婦人の会
- 京丹後支部 支部長 松村 智恵乃
- (みなし採択)

### 子育て・保育を 教育委員会へ

子育て、保育に関する業務を市民部子ども未来課から教育委員会に移し、管理体制を一元化するために組織条例を改正。

【全員賛成で可決】

#### 主な質疑

**問** 組織が変わることによる財源への影響はどうか。

**答** 幼稚園、保育所への補助金は少ない、交付税の中でもはつきりしない部分がある。入所数の違いで収入に違いが出る。

#### 賛成討論

幼保一体化、事務連携一体化を評価する。子どもたちをどう育てていくのかビジョンがない。国の動向をみて考えるのでは市の主体性がない。

要望してきた幼保一元化が具体化し、全市的にすすめることを評価。二元的管理・推進する体制でしっかりと効果をあげることが期待する。

### 今年4月三津小 を島津小に統合

三津小学校では児童生徒数が減少し複式学級を編成してきた。三津小学校と島津小学校を再編し、今年4月から島津小学校を拠点校にして統合するため学校条例を改正する。学校名は地域・PTA等の協議により島津小学校とする。

【全員賛成で可決】

#### 主な質疑

**問** 地元への説明は十分行われたか、スクールバスの配車の計画、跡地利用はどうか。

**答** 地域説明会と協議会を開催してきた。バスは1台で、送りは早組・遅組に分けて運行する予定。今後も地元と協議を重ねていく。

#### 賛成討論

学校統合についての丁寧な説明と、関係者による協議が精力的に行われた。地元住民も了解し、三津小学校施設の跡地利用、通学バス、閉校式、記念誌発行等に関して協議が行われ、島津小学校の受け入



廃校が決まった三津小学校

れ準備がすすんでいる。地域で安心して子育てできるように、跡地利用など新しいまちづくりへの支援体制が必要だ。

### 職員定数を 156人減らし 職員合計1135人

病院事業に従事する職員定数を50人増員し「366人」に、子育て保育に関する組織見直しで教育委員会部局の定数を「225人」とする。また、定員適正化の実施による実人員との整合性を図り156人減員し合計1135人とするため職員定数条例を改正。

【賛成19 反対4で可決】

#### 主な質疑

**問** 職員削減によって残業が増えるが事業の見直しの必要があるのではないか。

**答** 各部局で事務事業を減らすことまで到達していない部分がある。残業を減らすには業務内容を見直さないと難しいと考える。

#### 反対討論

病院事業の充実を目指すための増員は評価する。しかし、保育所職員の64%が臨時職員など臨時職員規則をも無視している。職員の過密労働、人材派遣、業務委託を前提にした定数は大問題。市政全般にわたる将来ビジョンを示し、必要な人員は正職員とすべき。

#### 賛成討論

病院事業への50人増員は、経営上マイナス面はあるがマンパワーの必要性と市民の安心・安全のためであり高く評価する。

増員計画の医師8名が確保できるなら、一般会計から8億円繰り入れしている病院経営の改善につながるものと期待する。

### 職員給与引き下げ

人事院勧告に準じて給与月額を0.2%引き下げる職員給与条例の改正。全会計で677万円の減額となる。

【賛成19 反対4で可決】

#### 主な質疑

**問** 十分な検討期間を与えず、職員組合との妥結に至らず、一方的に12月1日実施の押し付けではないのか。

**答** 不当に短い期間とは思えない、今後も組合と協議して執行したい。

#### 反対討論

府下でも実施を遅らせている自治体は多い。労使間の協議で時間を与えない今回の提案は不当なものであり大問題だ。

#### 賛成討論

労使関係で市長の政治姿勢は問題がある。しかし、地域経済低迷の中で民間と公との格差は歴然としており人事院勧告は実施すべき。

## 各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては全員賛成で可決されました。

会派名 議員名 案件	議案の可否	丹政会								清風クラブ					日本共産党				政和会		公明党		同志会	
		志水一洋	中西定征	森口亨	岡田修	三崎政直	大同衛	足達昌久	松尾信介	谷口雅昭	中村雅	吉岡和信	松本経一	行待実	松田成溪	田中邦生	森勝	平林智江美	川村博茂	大下倉禎介	松本聖司	由良尚子	吉岡豊和	奥野重治
一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
スポーツ振興審議会条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
体育指導員等の非常勤職員のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
し尿くみ取り手数料金、浄化槽汚泥処理手数料金の値上げに関する条例の一部改正	否	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
公共下水道使用料金の値上げに関する条例の一部改正	否	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
集落排水処理の使用料の値上げに関する条例の一部改正	否	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
市設置型浄化槽の使用料の値上げ、同フロア等電気代の軽減に関する条例の一部改正	否	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
職員定数条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
取調べの可視化(取調べの全過程の録画)の実現についての決議・意見書採択に関する陳情書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める陳情書(趣旨採択)	可	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
TPPへの参加反対の意見書を求める陳情	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
下水道使用料、し尿処理手数料等の大幅な料金値上げをしないことを求める陳情書(みなし採択)	可	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
速やかに取調べの可視化(取調べ全過程の録画)の実現を求める意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
中山市長の責任を問う決議	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	

(○賛成 ×反対 池田恵一議員は議長職のため表決権はありません。)

## 3つの常任委員会で他市の事例を視察しました。

情報の提供体制と運営会社  
(株式会社嶺南ケーブルネット  
トワーク)との連携について

敦賀市におけるケーブルテレビ導入は、灘視聴地域の解消、情報格差の是正、緊急時の迅速な告知を目的として導入された。

## ● 議会、情報チャンネル

議会は生放送と再放送を提供。情報放送としてイベント、生活関連情報を官民間問わず放送。

## ● 防災放送チャンネル

原子力発電所立地地域であることから、万一の場合における情報伝達が可能となっている。

## ● 行政チャンネル

市役所からの行政情報専用チャンネルとしてお知らせ、行事等の文字放送などを行っている。

## ● つるがチャンネル

市内の身近な話題などを放送。以上の4つのチャンネルがあり、これらの番組の収録・編集は基本的に運営会社が行っている。

開庁時間外の緊急情報提供体制

調査目的：認知症対策と就業支援について  
調査先：埼玉県富士宮市、静岡県浜松市

## 認知症対策・実態調査に力点

認知症支援で重要なことは、対象者や支援内容を明確にすることで、実効性のある施策の策定が可能になる。実態調査から、自助、互助で半分は解決できる問題であり、あとは、住民の意識啓発、医療体制など外部環境問題であった。それを踏まえ、自助力を高めるなど富士宮市独自の5つのステップを作っている。

認知症の支援はいかにあるべきか。2つの事例から、介護保険制度だけでは限界というときに必要になるのは地域や近所の支援である。認知症患者の日常生活からリスクを洗い出し、制度では捉えられない部分を整理したうえで地域づくりをしていく必要が出てくる。との考えに至り、認知症地域見守りネットワーク構築事業を行っている。

## 伴走型就業支援に取り組み

浜松市パーソナル・サポートセンター(浜松PSS)の運営主体はNPO法人で、当事者のニーズに合わせた「伴走型支援」を行う

調査目的：農業および観光振興について  
調査先：大分県大山町農協「木の花ガルテン」他

## 「うめ・くり植えてハワイへ行こう」から農産物直売所や農家レストラン経営へ進化

木の花ガルテンは、大山町農協が平成2年に農産物直売所と農家レストランの先駆けとしてオープンし、平成20年には17億円に迫る販売額と出荷農家数約3500人にまで成長を遂げている。

もともと耕地に恵まれない大山町は、収益率の高い農業を目指し、生産・加工・流通・サービスという新しいシステムを模索しながら、農家と農協が切磋琢磨し、また、情報交換とコミュニティの場として造られた。

この取り組みは、昭和30年より展開された第一次の「うめ・くり植えてハワイへ行こう」をキャッチフレーズに農家の構造改革を目指し、昭和40年の第二次では「所得ばかりでなく心も豊かな人をつくろう」と発展し、第三次からは「大山に住む人々がより豊かに、より楽しく暮らせるための住みよい環境づくり」と変化している。

木の花ガルテンは、平成4年に福

## 総務常任委員会

として、緊急車両の出動情報は消防指令センター（24時間体制）の端末から消防職員が文面を作成しテレビで放送。

また、利活用、情報提供の円滑化のための推進体制整備として、秘書広報聴取課が運営する広報広聴委員会、職員研修を行い、情報発信の技術向上を図っている。防災放送に関しては、運営会社と防災協定を結んでおり、必要であれば運営会社に社員の派遣を要請できる体制となっている。

### 視察を振り返って

敦賀市の95%という加入率の高さが本市との大きな相違である。

京丹後市は、サービス開始から短期間ではあるものの、情報の内容が市民ニーズに沿ったものとして評価を得られていないのが現状であり、加入率がそれを示している。早期に人的、物的な充実が必要であり、多額の投資を行ったネットワークが市民の利益に寄与することが求められている。



スタジオでの撮影風景

## 文教厚生常任委員

ている。さまざまな阻害要因によって自立生活を実現できない人を対象に、具体的支援として6カ月の就労体験や、メール交換等で情報の蓄積を図っている。

活動実績は、9月末現在、就職者数38名。ジョブクラブと個別的就労支援方式という伴走型支援が有効であることを確認している。ハローワークなどと連携しながら、徹底した就労支援に対する補助機能を働かせている。また、民生委員や保護司との十分な連携も効果をあげている要因になっている。

### 視察を振り返って

富士宮市の取り組みは、国の定める事項を実施せず、独自のやり方をまず確立させたことがポイントであろう。最終的にはボランティアなどに「つなぐ」政策が重要である。

浜松市は、福祉関係部署を一堂に集めたことにより、しっかりとした取り組みができています。「仕事の斡旋事業ではないが、働くことにより、生活面や仲間づくりの壁を取り除ける。」という言葉は非常に印象深く心に残った。



ジョブクラブ方式による求職手法

## 産業建設常任委員

岡市に農産物直売所をオープンさせたことがきっかけとなり、順次7カ所の農産物直売所や農家レストランを展開するなど、急成長している。

このビジネスモデルは、だれが作った農産物で、いつ出荷されたかが消費者に分かることがポイントであった。また、食の安心・安全を求める消費者がさらに多くなるという現実にターゲットをしばり、都市との交流の起点と食育の取り組みをテーマとして、新たなビジネスモデルを構築している。

### 視察を振り返って

大山町農協が、農家と地域住民のためのムラおこし運動を考え出し、人が生きて生活する上で基本となる、働くこと、学ぶこと、愛し合うことを理論的に表現し実行されたことは特筆に値する。

組合長のエッセイに、農業の6次産業化の概念は事業活動により理論化したと記述されており、本市も6次産業に取り組んでいくが、確固たる信念と指導力、目的の明確化が重要である。



農産物直売・レストラン「木の花ガルテン」

12月定例議会  
一般質問

# 市政を問う

議会を傍聴しましょう!

京丹後市議会

検索

一般質問を12月12日、13日、14日の日程で行い、18人の議員が質問し、市長や教育長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。

また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や、京丹後市ホームページの「京丹後市議会コーナー」で配信していますのでご覧ください。

丹政会 足達 昌久

人口減、

移・定住促進対策の強化を

市長  
全体的な組織体制の  
中で検討する

**問** 本市の空き家・空き店舗（事務所）・空き工場・空き地等、現状の実態把握は。

**市長** 22年4月から12月現在で345件。その内、空き家で住めそうなものが11件。空き店舗は16地域の商店街で50件。空き地では事業用途で所有する市分含め、23年8月現在で17物件ある。

**問** 本市の「定住空き家情報バンク」事業は、本来の目的とする移・定住を促進し、地域の活性化に寄与するためのもの。機能が果たされていると思うのか。

**市長** 宅建業者4社と協定し、各社が管理する空き家物件を登録してもらい、そのデータを本市のホームページに掲載、公開している。

空き家を登録希望する所有者には、任意で4社の宅建業者を紹介。空き家等を求める移・定住希望者は、そのホームページを見て直接宅建業者に仲介してもらうシステムのアクセスは、22年1月から23年

11月現在で2万6千件余り、成約は11件あり、移・定住促進に一定の成果ありと見て評価している。

**問** 綾部市では、あやべ定住サポート総合窓口を役所内に設け、移・定住促進を政策の重要課題として空き家を活用し、人口減少に歯止めをかけるべく対策を強化している。事業は、空き家発掘を集落協力のもとに徹底し、定住者を受け入れる環境を整備。定住希望者にはきめ細かな定住支援サービスを展開している。定住実績は、20年から22年度で48世帯117人。本市も本気になって実施体制を強化すべきではないか。

**市長** 移・定住促進を図るには、実施体制が機能する必要がある。全体的な組織体制の中で検討する。



空き家を移・定住化に活かすべきでは

丹政会 松尾 信介

景気動向とその現状認識において、雇用は緊急の課題である

市長 問題意識を持ち、雇用を増やしていく

**問** 製造・卸売・サービス・建設業は改善、不動産・小売業は悪化した。回復感はなく、雇用に結びつかない。雇用を安定させるための具体策はないのか。

**市長** 厳しい財政の中でも学校、保育所の工事は着実に、また、国府関係の整備も新産業の創出で、さらなる雇用充実にも取り組む。

**問** 夏の暑さと水不足の影響で、松やブナは枯れ、森の荒廃は壊滅的な状況で、一刻の猶予もない。観光と結び雇用確保をすべきだ。樹木枯れによる被害を災害と捉え、災害復旧対応はできないか。

**市長** 春に薬剤散布や伐倒駆除、秋には伐倒駆除とくん蒸等で被害木の処理を行っている。被害を防止するために引き続き住民へ周知を図り、地域ぐるみで蔓延防止策を図る。観光との結びつきについては今後の参考に、また、災害対応や緊急雇用について対応できるかどうか国府と相談する。

**問** 農林や企画・観光各部の連携

で、比治の里の他に処理場の建設を。そのことが雇用確保になり、良品質の商品が確保される。

**市長** イノシシ肉の需要は多いが頭数が確保できていない。現在、有害鳥獣処理施設の建設の申し出はない。

東日本の支援に力を

**問** 陸前高田の一本松、「がんばっぺし東北」、頑張る東北の人たちへの支援、国の動きは鈍い。松林の再生支援や、子供たちの交流の発展のための支援はあるのか。

**教育長** 気仙沼の中学校に義援金や花の苗や種を、また、多くの学校が、手紙やメッセージでの励ましや、義援金を届けている。



がんばっぺし一本松 (高田松原)

丹政会 中西 定征

消防団の強化を図る必要があると考えるが

市長 団幹部と十分検討して進めたい

**問** 消防総合科学センターによる消防力の適正配置調査の実施を検討するとされていたが、経過は。

**市長** 外部委託でなく、消防団の意見を聞きながら進めていく。

**問** 大規模災害・広域災害に対処するため、京丹後市消防団本部の確立が望まれるが。

**市長** 情報の一元化と、統一された指揮命令系統を確立する必要がある。団の幹部と協議中である。

**問** 消防団の保有する消防車両で現在20年を経過した車両が数台有る。年に2〜3台ずつ更新しても、その後次々と20年を超える車両が発生する。どう対応していくのか。

**市長** 現在は20年を目安に更新計画を立てている。

**問** 積載車なら安価で更新もスムーズにできると思うが。

**市長** 組織再編とにらみ合わせ、団と相談しながら考えていく。

**問** 平成19年に道交法の一部が改正され、中型免許が新設された。旧普通免許は限定つきの中型免

許となり、車両総重量8t未満の車両の運転が可能だが、以後に取得した普通免許は5t未満の車両しか運転できない。また、団員の中でもAT車限定の免許の人が増加している。対策は考えているか。

**市長** 消防本部のポンプ車は5tを超えているが、団保有のポンプ車はほとんどが5t未満に抑えて設計されている。また、今年度から購入の多機能型小型動力ポンプ積載車はAT車としている。

**問** 支援団員制度導入の考えは。

**市長** 機能別消防団員制度も含め、団の再編協議の中で検討する。

**問** 消防団協力事業所表示制度の現状はどうか。

**市長** 現在12事業所の協力がある。更なる促進を図りたい。



防火指導などで活躍の女性消防団員

丹政会 三崎 政直

## 自治区の地縁団体移行と防災支援は

市長 認可支援と防災計画見直しで支援体制強化

**問** 合併協議会において「自治区は地縁団体により法人格を取り、区の土地を登記して守っていたいただきたい。昭和30年前後の合併時から手続きができていないものは、これを機会にあるべき姿にしていただきたい」との確認事項があったが、8年経過した現状は。

**市長** 市内225区のうち、合併前に44区、合併後に7区の合計51区が地縁団体に移行した。

**問** 区有地など財産の取り扱いはどうなのかな。

**市長** 地縁団体は不動産登記をされ、固定資産税をいただいております。その他の区は覚書土地として名義は市だが、固定資産税相当額をいただいている。

**問** 平成3年、地方自治法改正により、自治会が首長から認可地縁団体として法人格を取得し、財産を自治会名義で不動産登記できるようになったが、市の姿勢として、確認事項に沿って今後も地縁団体への移行を働きかけていくのか。

**市長** 強制はできないが、できる限り地縁団体に移行してほしい。区の希望があれば、相談や支援をしていく。

**問** 大規模災害が発生した場合、区に対し物資などの支援体制は。

**市長** 東日本大震災を受けて、現在、防災計画の見直し作業を行っており、新たな資材の備蓄を進めることにしている。また、各地区へ円滑に物資が届けられる体制を作る予定だ。

**問** 機能別消防団制度の導入は考えているのか。

**市長** 機能別消防団とは技術に特化したという意味もあるが、本市では、とりあえず団員の少ない地区をカバーするという支援団員的な考えを持っている。



防災の要 消防団

丹政会 大同 衛

## 市民に高負担を求め前に職員の給与カットを

市長 人事院勧告をベースに対応してきた

**問** 現在の経済情勢と全国的水準から見ると、職員給与に問題を感じていた。財政が厳しいなかで、公共料金の値上げ提案が相次いでいるが、一般会計を一度整理することが必要。総務省は、地方公務員の給与について、住民にその状況が明らかにされ、住民自治に基づく適正化が推進されるために、全国統一の様式で公表している。その資料を見ると職員平均給与は低くない。本市の市民の平均所得などの状況を考慮すると10%程度の職員給与とカットの検討が必要ではないか。

**市長** 景気動向は厳しい状況にあり、市内の民間平均給与は、京都府全体平均の4分の3程度という厳しい状況であると認識している。市職員の基本的な給料のラスパイレズ指数（国との給料比較）は特別高くない。給与については、自治体によって手当の種類が違うことが影響している。

**問** 給料でなく、手当を含めた給与総額で、他の自治体と比較している。全国ランキングによると本市の給与は271位で、平均年収も南丹市よりも50万円も高く、類似団体の平均よりも高いが。

**市長** ラスパイレズの比較において評価している。財政のなかでの人件費を考え、職員数を削減してスリム化してきている。

**問** 職員数が少ないから、一人当たりの給与が平均より高くてもよいわけではない。市民に負担を求めると、行政として率先して痛みを負うべきではないか。

**市長** 改めて他の団体との比較しデータをみなければならぬとも思うが、かねてから人事院勧告をベースに対応してきた。ラスパイレズ以外の視点も受け止めたい。



官民格差を考慮した職員給与適正化も必要

丹政会 森口 亨

## 都市計画税を課税しない理由は

市長 不公平になるし、他の財源もある

**問** 新たな自主財源の確保は。

**市長** 不燃ごみの有料化、放課後児童クラブの長期休業中の保育料、市有財産の売払い、滞納徴収の強化など財源確保に努めている。税収を増やす政策も、直ちに効果は出ていないが伸ばしていく。

**問** 都市計画税を上限まで課税すると約3億円の税収増となる。他の税・料を値上げしながら、なぜ「当面は課税しない」のか。

**市長** 都市計画税を使う事業は公共性が高いが、都市計画区域外の人利用を排除しにくい。この場合に「私は税金を払ってこの施設を作ってもらったのに、税金を払っていないのに使う人がいる。」などといった不公平がおきる。また、都市計画事業の財源は他にもある。**問** 税は富の再配分だ。市長の考え方だと、非課税世帯の方は不公平だから公共サービスを利用させないということになる。行政のトップとして間違っているのでは。

**市長** 地方税なので、地域内の負

担の公平の観点から、都市計画の線引きの問題を言っている。

**問** それでは都市計画は成り立たないし、税体系が維持できないと思う。都市計画が市民に理解されないのは、市長の考え方にも問題があるのではないか。今の答弁はもう一度よく考えてほしい。

**市長** 都市計画区域が市全域であれば、公共サービスの利用者が市民かどうかで割り切れる。

**問** 理解できない。現在の都市と地方の格差問題にもつながる考え方だ。また、合併協議や市になったからの説明と矛盾する。

**市長** 都市計画税は今日まで先送りされてきた。区域も決まっていないので、今後については慎重に考える。



都市計画税で整備された八丁浜シーサイドパーク

政和会 川村 博茂

## 国保税賦課方式の資産割に異議あり

市長 メリット、デメリットがあり悩ましい判断だった

**問** 市外に不動産を持つ者や、世帯主が社会保険で家族が国保であれば資産割をまぬがれる。一方、事業主が経営不振や病気で廃業し、国民年金のわずかな収入しかない者でも、空き店舗や空き工場の評価額が資産割として賦課される。税は公平性が担保されなければならぬのに、不公平ではないか。

**市長** 国保は相互扶助の制度で、助け合うことが理念である。資産割を除くと若年世帯の負担が大きくなる。**問** 若年世帯は共働きが多く、社会保険であったり、二人合わせればそれなりの所得がある。所得が少ない高齢者等の社会的弱者に過剰な資産割が加わることが、滞納の原因の一つではないのか。3方式に改める考えはないのか。

**市長** それぞれメリット、デメリットがあり悩ましい判断だった。当面は今の方式を継続する。

**問** 保育料と滞納徴収の考え方

外部評価委員会から保育料の

外部評価委員会から保育料の

値上げの提言があった。府下でも高い方なので、少子化対策として保育料は下げるよう何回も発言してきたが、どう考えているのか。

**市長** 保育所・幼稚園の枠が大きく変わろうとしているので、制度の改正に合わせて保育料も検討していきたい。

**問** 保育料の滞納が多く、悪質滞納者からは子ども手当から差し引きすべきと提言してきたが、差し引きはしないとのことであった。今でも考えは変わらないのか。

**市長** 議員に指摘され再度検討した結果、前年度から滞納があつて、納付約束したにもかかわらず、納付しない悪質滞納者に対して、10月分の子ども手当から特別徴収を実施することとした。



4月のオープンに向け建築が進められる大宮北保育所

政和会 大下倉 禎介

## 23年11月で、エコセンター 製造液肥の利用量は

市長  
1841トンで年間目標  
2万トンは達成できない

### エコセンター液肥の状況は

**問** 本市の米作農家は、自己の営農経験と、省力型肥料等の組み合わせで米づくり生産体制を確立されている。液肥の利用については、追加肥料が必要であり、肥料散布手間、肥料代金格差も縮まり、生産量、販売の不安もある。液肥利用の拡大は困難ではないか。

**市長** 22年液肥利用量に対し、23年度は6倍、農家数40人に増加した。大規模農家、高齢者農家で利用されている。

**問** 今まで発表された液肥利用農産物販売ルートはできていないが、

**市長** 循環や環境といった付加価値を付けた有利販売に努力する。

**問** 液肥製造原料の生ごみの分別収集について、市の担当者が区長に、区内の世帯へ分別収集の協力要請を依頼する。区長が全区内に協力者を募集すると、無理しても協力せざるを得ないという声が多い。家族構成により生活面に時

間的ゆとりがない世帯は、手間のかかる作業で負担となる。今後、全市で生ごみ分別収集を行うことが目標と聞けが、多様な市民生活の現在、市の押しつけであり、無理ではないか。

**市長** 旧町時代、現在のリサイクル分別収集は、全戸一斉実施を行ってきた事例もある。市民には理解を求めたい。

**問** 23年度ではセンター管理費、市の液肥販売協力費、合計4365万円の事業運営コストである。この事業の費用対効果は低い。優先順位も低い。今後、市の液肥販売協力の全面撤退、事業の縮小、原料の変更、センター払い下げ、廃止などを検討してはどうか。

**市長** 努力し事業推進を行いたい。



指定管理者アマタ株式会社

同志会 奥野 重治

## 人材が払底した 京丹後市役所では

市長  
人材はまだまだいる

**問** 「京丹後市には、副市長の二人制が認められているが、何故一人しかないのか。副市長職の人材はあっても受けてもらえず、部長経験者で誰からみても適任者が数名あるのに受けてもらえない。そればかりか、有能な部長級がどんどん早期退職して、副市長どころか部長級の人材もなく、組織の体をなくしているのが実態である。今や組織は形ばかりで、人材不足もはなはだしい状況。原因は市長にある。市長に協力する者がいないのである。意欲を持っている人材がどんどんいなくなっているのが実態。組織崩壊、機能しない無能力な行政組織。市長はどこからでも求められるが、職員の育成に10年はかかる。市民にとって不幸なことである。」と現在の中山市政が思えてならないのだが。

**市長** 全職員が住民のために力を出していける職場環境の充実に努め、市役所づくりをしている。「払底」とは、入れ物の底を払

い何も無い、物がすっかりなくなること、物をすっかりなくす事、という意味だが、市長の8年間の実績と言え、職員を減らすという適正化計画の実行だけでは。

**市長** 職員数の適正化計画を進める上で、世代交代はしかたない。しかし、すばらしい人材はまだまだいる。職員が主体的に仕事のできる環境づくりを更に行う。

**問** 職員から市長にとって厳しい意見が出せる環境はあるのか。

**市長** 精一杯やっている。

**問** 福祉施策を行う視点を、個人単位から、家族、家庭の世帯単位へ転換し、昔の日本型に戻しては。

**市長** 重要な、大切にしたい考え方である。世帯単位での選択ができる事もこれから必要であろう。



このままでは人材のいない市役所に

公明党 松本 聖司

## 税・料の値上げの視点に問題ないのか

市長 受益者負担増と会計繰入の狭間で悩む

**問** 現在、し尿・下水道等の使用料値上げを議会で審査している。審議会の議事録を読んでも、他市との料金比較はあるが、行政サービスに対する対価としていくらが適当なのか、地域の経済状況を見据えて、市民にどこまで負担をお願いできるかとの議論に欠けている。

**市長** とても大切な視点であるが、そのサービスを維持するためには受益者負担増を求めざるを得ない。会計からどれだけ繰入できるかの議論になる。また、投資的経費の確保によって、地域経済の水準を上げていくことも大切。

**問** 地域経済の推移は厳しいが、政治家として市民の所得状況の数字を十分に把握できているのか。

**市長** 工業統計調査では、市内事業所一人当たりの給与額が、平成19年が351万円、平成22年が315万円と、リーマンショックの影響をもちに受けている。府内平均の約4分の3である。



食物残渣の有効利用で環境型社会の構築を(網野給食センター)

行財政改革の「道標」(物件費・人件費・補助費等)を積上げ方式でなく、大枠を市民に示し前倒しで実施しないと理解されない。

**市長** 歳出抑制項目は、特定市民団体にも影響するので、内部手続きを進めているが、3年間ごとのローリングをしていく。給与カットについては、ラスパイレースも含めて総合的に考えていく。

## エコエネルギーセンターの液肥は

**問** エコエネルギーセンターの液肥利用推進が、行政財産としての施設の価値を左右するが、維持管理費なしで、平成25年度以降の指定管理は可能になるのか。

**市長** 液肥利用は加速的に広がる。

日本共産党 田中 邦生

## 「再稼働」容認の考えは変わったか

市長 基本的には変わっていない

**問** 原発情勢は、「原発ゼロ」の一点で共同した集会や運動が全国・京都で大きく前進し、京丹後市議会も「原発からの脱却」の意見書をあげた。一方、関電は老朽原発と地震の問題を軽視し、「新たな安全神話」を根拠に再稼働に向けた取り組みを進めている。

こうした情勢下、市長の「再稼働」容認の考えは変わったか。また、学校給食の食材の放射能検査など安心・安全の対策が必要。

**市長** 再稼働への考えは基本的には変わっていない。徹底した安全対策を行い、情報を出して国民的合意が必要。

**教育長** 府の放射能検査結果を把握し、学校給食は府内産、市内産の食材を使っている。今のところ放射能検査の必要性はない。

## 自然エネルギー普及で仕事おこし

**問** 自然エネルギー固定価格買取法が成立し、地域分散型自然エネルギー普及による仕事おこしの可

能性が大きく開かれた。市長は、積極的な新エネルギービジョンの策定と具体化を行い、閉塞感のある地域経済を打開せよ。

**市長** 小型風力と太陽光発電、薪・ペレットストーブ等の普及など行っている。自然エネルギー普及は関連施設の増加、森林資源の収集・供給体制づくりなど雇用への波及効果がある。行政・市民・企業の連携など、市の役割は重要。

## 交通格差をなくせ

**問** 200円バス地域と空白地域の交通格差に胸が痛む。空白地域の解消方針を明確にすべきだ。

**市長** 空白地域を解消するための財源確保につとめ、取り組みを着実に進めたい。



庁舎屋上の太陽光発電とモニター

日本共産党 平林 智江美

### 中学生までの医療費支払い窓口200円で済むようにせよ

市長 問題意識をもって整理してこく

**問** 市の子ども医療費助成制度は中学校卒業まで200円の負担で病院にかかることができるが、小学校に入学すると、領収書をまとめて申請しないと助成されない。

お母さんから「保育所までは200円の窓口支払いで良かったのに、大変不便になった」「窓口で一旦払うのは負担になる」「院外処方薬代は申請できないと思っていた」などの声が寄せられている。せっかくの子育て支援が十分利用されていない。「すべての年齢での窓口200円払いで済むようにしてほしい」という当たり前の願いにこたえよ。

京都府福祉医療制度検討会は、府として3歳以上小学校卒業まで3000円（1カ月）を超える部分を負担すると提言を出した。これにより市の負担が減る。この機会に窓口負担の200円の廃止・高校卒業までの無料化・すべての年齢での現物給付を実施せよ。

**市長** 導入当初は、手続き負担をお願いして啓発をしてきたが、一

定時間が経過する中で現物給付が良いという問題意識は持っている。中学生までの、現物給付について議論を整理していく事が大切である。

### 敬老会補助金カットすべきでない

**問** 市は、100歳以上の元気な方が多いということで、「大長寿」のまちと位置づけている。年一回各地区で開催されている「敬老会」は多くのみなさんが楽しみにされている。補助金のカットをすべきではない。議員の報酬カット分576万円を使うべき。

**市長** 大切さは受け止めている。好んで削りたくない。



領収書を添えての申請は大変

日本共産党 松田 成溪

### TPPによる本市への影響は

市長 情報も議論も足りない

**問** 我が国がTPPに参加した場合、本市が受ける影響をどのように予測しているか。

**市長** 判断に熟慮を要する。情報も議論も足りない。今、参加に向けた議論をし始めた段階だと聞く。

**問** 今、市内の地域はかなりの重傷だ。この上TPPに参加すればどうなるか。農業のみならず、製造業も大変だ。関税や非関税障壁を取り除かれれば、需要と安い労働力を求めて、企業の海外進出（現地生産）が一層強まり、市内の企業はそれらと競争しなければならなくなる。「職の輸出」、産業の空洞化が一層進む。

**市長** 必ずしもそうではなくて、モノが輸出しやすい環境をつくっていくということ、雇用や日本での生産をサポートしながらやっていく体制はありうる。

**問** 「TPP反対54%、大阪府の中小企業」という記事がある。大阪府信用金庫が11月に行った調査に1248社が回答。理由で一番多

かったのは、「低価格競争で産業が全体的に疲弊する」だった。

**市長** 広く各分野に影響が及ぶ話なので、詳細な情報に基づいて議論しないといけない。

**問** 貿易とか経済関係の拡大は、互いの国民の暮らしを守るルールを尊重しながら発展させるということではなくてはならない。

**市長** 地域を守り発展させる立場から行動したい。

### 公共交通の整備について

**問** スクールバスへの「混乗」は。  
**市長** スクールバスとしての運行を第一とし、登下校に支障がないことを基本に、地元やPTAとも協議し検討するということが、今後のことも考えている。



住みつづけられるふるさとを子や孫へ

日本共産党 森 勝

市経済の土台がぐずれはきている  
今後どう立て直していくのか

市長  
活性化のための環境  
づくりをしていきたい

**問** 市民の暮らしのアンケートの中に「働けど働けどくらしは楽にならざり、じっと政治を見る」にとどまらず、働きたくても仕事がない。これが今の市の現状だ。この打開へ向けて9月議会で2つの提案をしたが、進捗状況は。

**市長** 市の経済、雇用状況は依然として厳しい。事業所訪問、金融機関、商工会等と意見交換をして厳しい実態を全職員の共通認識とすべく、部局長会議に情報提供をして議員の指摘に努めてきた。

**問** 「信金レポート」11月号は府工業統計から見たまとめで、丹後地域は平成12年と22年対比で事業所数は40%減、従業者数は25%減、製造出荷額は94億の減と10年前より後退しているとしている。特に自営業者数は46%減と大変なことになっている。市の経済、雇用、くらし、税収を支えている業界が土台からぐずれてきている。この実態を放置すれば、市はますます疲弊していくことになるが。

**市長** 8年間でできるかぎりの努力をしたが、どう支えるのか、活性化していくのか。環境づくりをしていくことが大切だと思っている。

**問** 私に対する、網野連合区長の政治倫理条例に抵触するとの審査会への提起は事実上の門前払いとなったが、どう受け止めているのか。連合区が市に寄附をした宮家1071番地の墓地は見てきたのか。

**市長** 見に行っていない。

**問** 連合区長は市長への質問状の中で1071番地に石ころらしき墓石が五、六個あると書かれている。大きい物は170cmある。審査会の意見は「森議員の質問に市長は明確に答えていない。及び腰の答弁」と厳しい批判もあるが。

**市長** 今後しつかりやっていく。



この墓石が石ころ数個に見えますか？

清風クラブ 谷口 雅昭

地域道路の整備課題は

市長  
重要な課題であり、国・  
府へ強く要望している

**問** 国道178号で掛津、丹後町広瀬橋、久美浜町甲山・十楽間、312号では二箇・鱒留間、久美浜町岩手峠などの箇所では歩道がなく、通学の安全を確保すべく歩道の整備が必要と考えるが。

**市長** 現在、久美浜町永留・橋爪間、網野町小浜地区内において事業が進められている。歩道整備事業は重要で、現地の実情を踏まえ府への要望・協議を進めて行く。

**問** 府道、網野岩滝線の久住地域や弥栄の外村バイパスの新設、久美浜湾岸西廻線の拡幅整備など、多くの改良事業が求められている。その現状と課題は。

**市長** 特に、弥栄外村地域は重要な道路整備箇所でもあり、要望を強めていきたい。久美浜湾岸西廻線は、市外の地権者が多く厳しいと聞いているが、安全面で待避所の具体化を要望していく。

市設置の浄化槽について

計画見直しで、集合処理区域

から戸別処理区域に移行した地域では、敷地内等で設置することが厳しい地域もあるが、その対応は。

**市長** 地形または建築物の構造によりやむを得ない場合の共同利用も必要と考える。関係地域や土木事務所と協議を重ねていきたい。

途中ヶ丘運動場のアンツーカー  
(全天候型)設置の考えは

**問** 小中学生の陸上記録会等での正式記録は、丹波自然公園運動場の全天候型競技場しかなく、北部の小中学生の記録向上に向け、全天候型へ整備する考えは。

**市長** 全天候型の整備は理解できるが、財政や整備後の維持管理費用も含め、将来の課題として研究する。



記録向上に向け環境整備を

清風クラブ 松本 経一

「食」をまちづくりの柱に

市長  
検討する  
タイミングも含め

**問** 京丹後市のおいしい食材は、市民の自慢であり、誇り。京丹後市ほど食を柱にしたまちづくりが似合う市はない。地元の農産物や海産物の地産地消を促進し、食を通して市の活性化を実現するため、未だ策定されていない食育推進計画を早急に作るべき。

**市長** 食育は重要なことでもあり、食でのまちづくりは内容的にも理解できる。どういう中身の推進計画にすべきか、タイミングも含め、検討したい。

市民文化活動の振興について

**問** 丹後文化会館の年間の入場者数が30年前の開館時に比べ大幅に減少し、市の文化協会に加入されている団体の多くが高齢化している。市民の文化活動の実態をどうとらえているか。

**市長** 文化会館の入場者数減少は、ワークショップなど、他の施設ができたことによる影響もある。文化の薫り高く、いきいきと



地元の農産物の地産地消の促進を

暮らせるまちづくりのため、市民主体で文化振興計画を作り、具体的な目標に沿った予算と事業で、市民の文化活動の振興が必要。

**市長** 地域の活性化のためにも、市民参加の文化活動は重要だと認識している。実態を分析検証し、今後の検討課題にしたい。

織物業への支援について

**問** 今、丹後の織物業界は、ダイレクトジャカードのフロップピーデイスクの製造中止問題を抱えている。これを解決するには、高額の新型機種への移行しか対策がない。与謝野町のような支援補助制度を早急につくるべき。

**市長** 府への要望も合わせ、他町も参考に補助金創設を検討する。

清風クラブ 中村 雅

自治区の会館として使用されている公の施設の管理運営は

市長  
合併前の条件を引き継いで指定管理している

**問** 市が管理している公の施設のなかで、自治区が使用している施設が46施設、そのうち指定管理料が支払われている施設が16施設あるが、4施設は単独の自治区の会館として使用している。指定管理料の判断基準は。

**市長** 平成18年度の指定管理制度導入に際して、合併前から管理料が支払われていた施設を引き続いて指定管理者とし、管理料を支払っている。

**問** 市の普通財産を自治区の会館等の用途として貸付けているが、有償・無償の根拠は。

**市長** 旧町から引き継いだ契約案件をそのまま継承しているため統一した根拠はない。

**問** 基準が必要では。

**市長** 公平な基準が必要であるが、合併前からの経過もあり一定の猶予がいただきたい。

**問** 地域振興対策事業補助金の集会所施設等整備事業の採択件数が年1件であるが基準は。



生ごみ実証中の回収バケツ

**市長** 明確な内規はないが、年1カ所程度で今後も運用する。

生ごみ資源化実証について

**問** 生ごみ資源化実証の現状と課題について。

**市長** 現在、峰山町2地区、大宮町2地区、丹後町2地区の192世帯で行っている。今後は、生ごみの分別や資源化の意義・必要性を説明する努力が必要。また、運搬方法も再検討が必要と考える。

**問** 取り組みがあるが、それらを踏まえてもっと前向きに事業を進めるのか。

**市長** 貴重なご意見を聞かせていただき大変参考になる。今後も真剣に取り組む。

清風クラブ 吉岡 和信

## 廃屋対策を求める

市長 支援も必要と  
考えている

**問** 増加している廃屋により、治安や倒壊などの危険があり近隣住民から苦情が出ている。現状では、廃屋処理に対応できる条例等が整備されていない。全国では補助金制度も含め条例設置の取り組みが進んでいる。本市でも対応が急がれるが。

**市長** 昨年の実態調査によると44件の廃屋が確認されている。条例の必要性も含め総合的に考えて、支援も必要だと考えている。

**問** 夫婦が生涯に産む子供の平均人数がはじめて二人を割り、1.96人になった。高齢者を支える若者がいなくなり、このままいけば、少子化は突き詰めると福祉の問題になる。全国では「街コン」という商店の活性化もあわせた企画に取り組んでいるが、現状と今後の計画は。

**市長** 本年は、こども未来課に担当者置き、婚活支援の方向性を明確にした。京都府や婚活支援事業に取り組んでいる豊岡市に行



活性化が求められる商店街

政の役割について話を聞き、今後の対応について検討している。街コンは新しい手法のイベントであり、有効かどうか含め、商工団体等と情報交換しながら商店の活性化を図っていきたい。

**問** 中山市政4年間の成果は。来春は市長選があるが、出馬の意思は。

**市長** 市が自律的に発展するには市民のまちづくりへの参画が大切である。学校支援ボランティア、病院や福祉における健康づくり推進委員や介護ボランティアなど、様々な分野での環境づくりに努めている。市長選について意思表明の機会はあると思うが、今は任期を精一杯務めることである。

## 市民からの陳情

- ◆ 取調べの可視化（取調べの全課程の録画）の実現についての決議・意見書採択に関する陳述書  
【陳情者】 平林美沙子 【賛成多数で採択】
- ◆ 「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める陳述書  
【陳情者】 公契約問題丹後懇話会 代表者 吉田兼三 【賛成多数で趣旨採択】
- ◆ 障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書についての陳情書  
【陳情者】 京丹後市身体障害者団体連合会 会長 日下進 他4団体 【全員賛成で採択】
- ◆ T P Pへの参加反対の意見書を求める陳情  
【陳情者】 農民組合丹後地域センター 代表者 松村統括 他6団体 【賛成少数で不採択】

※ 下水道・し尿の陳情は3ページに記載しております。

## 議会が国へ提出した意見書

- ◆ 速やかに取調べの可視化（取調べ全過程の録画）の実現を求める意見書  
【賛成多数で可決】
- ◆ 障害者総合福祉法（仮称）の早期制定を求める意見書  
【全員賛成で可決】
- ◆ 農業・農山村の存立と農家の経営基盤の強化のための施策を求める意見書  
【全員賛成で可決】



# 市長の責任を問う決議

## 反対討論

本定例会において議会は否決をしたが、し尿・下水の処理施策における料金の値上げを求めた議案は、この長年にわたる不況により毎日の生活に苦しむ多くの市民に不安と動揺を与え、市政への信頼感の失墜を招いた。この施策をはじめ、再三にわたり議会が指摘してきた失敗事業ともいえる建設費約26億円の森本工業団地、同じく目標には達しないエコエネルギーセンターの運用事業など、その進展状態は今に至っては看過できるものではない。また組織のあり方、理事者と職員との意思疎通にも問題がある。

よって、京丹後市議会は、中山市長が議会に対して示した多くの目標、市民との約束について、その責任を問うものである。

【賛成少数で否決 賛成6 反対17】

提案者の気持ちはよく分かる。決して中山市政にもろ手を挙げて賛成ではない。指摘されている問題は、まだ判断の時期がきていない内容が多数ある。目標の期日を待つて結果責任を問うべきで、時期尚早である。

## 賛成討論

下水道料金等改定の4議案が否決されたこと。液肥利用は散布設備・施設が不十分で目標達成は不可能であること。

また、森本工業団地は経済状況から見ても用地の使用の見込みはなく、最大の失政である。

## 次回の市民と議会の懇談会

### テーマ「議会と議員に望むこと」

※ 疑問、ご意見は市政全般についてお聞かせください。  
 ※ また、12月定例会の議会報告についても20分程度行います。

#### 説明班

#### 日時・場所

開催日	開催時間	開催会場 ( )内は説明班
2月15日 (水)	午後7時30分 ～ 午後9時00分	峰山会場 安区公民館 (3班)
		網野会場 アミティ丹後 (1班)
		丹後会場 平住民センター (2班)
2月16日 (木)	午後7時30分 ～ 午後9時00分	大宮会場 五十河地区 基幹集落センター (1班)
		弥栄会場 弥栄市民局 (2班)
		久美浜会場 久美浜福祉センター (浜公園内) (3班)

班	議員	
1班	大下倉禎介	中村 雅
	池田 恵一	森口 亨
	由良 尚子	松尾 信介
2班	松田 成溪	大同 衛
	吉岡 和信	志水 一洋
	奥野 重治	松本 経一
	岡田 修	行待 実
3班	足達 昌久	田中 邦生
	三崎 政直	平林智江美
	松本 聖司	谷口 雅昭
	森 勝	中西 定征
	川村 博茂	吉岡 豊和

多くのおみなさんのお参加をお待ちしています。

11月16日・17日・19日・20日開催分

# 市民と議会の懇談会

## 市民のご意見・ご提言とその回答



### 主な内容

- ▼ 7月から8月の議会活動
- ▼ 9月定例議会の審議内容
- ▼ 懇談テーマ  
「子育て支援と公共料金のあり方」

報告会における参加者のご意見などで、市に対するものは市に伝え、その回答をここに掲載させていただきますが、詳しくは、各市民局に閲覧資料として備え付けるとともに、「議会報告会」で公開しておりますのでご覧ください。

### 市長部局の回答

**問** 医療費を下げることから、ジェネリック医薬品を使うことは良いと思うが、患者からは言いにくい。医薬品会社からの圧力もあるかもしれないが、ジェネリック医薬品を使うよう医師に指導してほしい。  
**答** ジェネリック医薬品は、医療費を抑える上で重要なことであると認識しています。市立病院では、ジェネリック医薬品を含め、使用薬品の評価及び新規採用薬品の検討を行う薬事審議会を設置し、治療効果及び効率的な医薬品の使用を推進していますのでご理解をお願いします。

**問** 下水道の維持管理費のコストが毎年高いのはどうしても理解できない。修繕した年は高くなるが、次年度の修繕費は低くなると思うが。  
**答** 下水道施設の維持管理費は、流入する汚水量によって電気代や汚泥の処理費等が変動します。公共下水道、集落排水施設、浄化槽とも、毎年接続者が増加し、汚水量も増加していますので、維持管理費が年々増加するものと見込んでいます。

**問** 一般会計が黒字との報道があるが、黒字

をどの事業に使うかが問題である。下水道に加入することは義務であり、義務を履行されている方だけ負担するのはおかしい。  
**答** 下水道事業は、特別会計のもとで公営企業として運営されています。下水道の整備や接続推進を進めるとともに、市民全体の負担である一般会計から特別会計への繰入金と利用者負担の見直しの両面で経営改善を図ろうとするものです。

**問** 合併前の下水道使用料は弥栄町が一番低かった。弥栄町の住民は他の地域の分を負担しなければならぬ。他の地域は下水道の加



前回の懇談会  
(網野町 ちほーと2階)

入率も低い。下水道を整備する以上は全世帯加入してほしい。値上げに反対である。  
**答** 公共下水道、集落排水施設、浄化槽については、それぞれ建設費、維持管理費、整備時期、加入率の違いがありますが、同じ行政サービス

**問** 海岸清掃をボランティアで行っているが、集めたごみを処理場まで運べと言われている。身銭を切ってやっているのに、そこまでしなければならぬのか。  
**答** 海浜ごみについては、地域の景観保全として地元地域、観光協会、利用団体などで清掃を行っていただき、災害による大量のごみが漂着した場合は国や京都府の支援も受けな

の提供であるとの考え方のもとで使用料を統一しています。1人でも多くの方に加入していただきますよう接続推進に努めていきます。  
**問** 海岸清掃をボランティアで行っているが、集めたごみを処理場まで運べと言われている。身銭を切ってやっているのに、そこまでしなければならぬのか。  
**答** 海浜ごみについては、地域の景観保全として地元地域、観光協会、利用団体などで清掃を行っていただき、災害による大量のごみが漂着した場合は国や京都府の支援も受けな



前回の懇談会  
(弥栄町 堤集会所)

がら市で対応することを基本としています。

### お詫びと訂正

市議会だより平成23年11月号2ページにおいて、全会計での市債(借金)総額を749億1960万円と記載しておりましたが、正しくは、828億6580万円でしたので、訂正してお詫びします。

### お知らせ

8月・11月に開催しました「市民と議会の懇談会」において、間人中学校体育館の完成が平成24年3月の卒業式に間に合うと申し上げておりましたが、その後、平成24年6月に完成がずれ込む見込みとなりましたので、議会からも報告させていただきます。

# 市民の 声

## ゆるりと、息の長い活動を

～東日本大震災復興ボランティアに参加して～



弥栄町木橋  
深田 和幸



側溝の瓦礫を取り除く

2011年3月11日、午後2時46分。三陸沖を震源地とする東日本大震災が発生。

その4カ月後、僕は神戸三宮午前7時発のボランティアバスに乗って岩手県遠野市に行きました。遠野は被災した沿岸部（大船渡、釜石、大槌町、陸前高田）からバスで1時間半くらい

の所にあります。そのため後方支援基地として多くのボランティアを受け入れており、市の福祉センターに事務局が置かれていました。僕は体育館で寝ます。余震がまだ続く頃で、夜中に天井の屋根が音を立てて揺れ、思わずぎゅっと背を丸めたものでした。



基礎部分だけが残る壊滅状態の建物

の堤防付近の清掃が僕らの仕事でした。ガラスがいつばい落ちています。人形や茶碗のかけら、時々泥だらけのスポンヤ服も見つかります。場所は仮設住宅の近くで、広場にはプレハブの医院も開業しています。ここにも立ち向かっている人たちがいる、と勇気づけられます。

光景が広がっています。「壊滅状態」と化した

この日は深い側溝に埋まっている瓦礫や泥を取り除く作業。大きなコンクリートの塊もあって、そのままでは取り出せません。だからハンマーで叩いて砕きます。飛び散った破片が目

2日目は、釜石市の箱崎町という海岸の町です。大津波の猛威の前に住居はほとんど流され壊されて、基礎の部分だけが残っている

し見えてきて、その範囲が広がっていくのが嬉しくてたまりません。全然知らない人がここに

ここにはフランス人がいたし、バスの中の責任者はモンゴルの方でしたし、韓国人グループやハンガリーの学生もいました。カリフォルニア

僕にとってものすごく大きなモノをもたらしたボランティア体験でした。そんな時に見たのが市の「東日本大震災支援事業補助金」の案内

でした。「丹後発ボランティアバスで東北へ行く」と、いろんな場でアピールさせてもらい、その制度を使って2便、さらに別の1便も出すことができました。

それがそれぞれの力で、できることをやってきました。「瓦礫撤去」や「溝の泥上げ」以外にも「ふれあいカフェ」「足湯」「花壇作り」「炊き出し」「写真修復」等々いろんなボランティアの仕事があります。

「ゆるりと」息の長い活動をゆるりと続けていきたいものです。春になったらまた行きます！



おだやかな初春を皆さまお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、東日本大震災や台風など、自然の猛威にさらされた年でありましたが、今年、明るく穏やかな1年であることを祈りたいものです。

我々議員は、この5月で4年の任期を迎えます。今まで議会改革や議会活性化に取り組み「市民に身近な議会」を目指してきました。

この委員会では、「議会だより」の編集に際して、市民にわかりやすい文章、見やすい紙面構成など工夫を凝らしてきました。このメンバーによる編集作業はもう少しですが、よりよい紙面となるよう頑張ります。

### ◎ 広報編集委員会

- 委員長 松本 聖司
- 副委員長 中村 雅
- 委員 大 同 衛
- 大下倉 慎介
- 田 中 邦生
- 中 西 定征
- 吉 岡 豊和